

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第84期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚野 哲幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 庸人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 庸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	59,060	60,344	60,195	47,612	53,767
経常利益 (百万円)	3,118	3,285	1,700	1,050	1,036
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	2,024	2,161	1,210	224	600
包括利益 (百万円)	3,055	227	1,932	518	1,647
純資産額 (百万円)	28,546	28,315	26,398	26,602	27,924
総資産額 (百万円)	53,610	55,679	56,366	55,741	56,183
1株当たり純資産額 (円)	2,903.22	2,883.53	2,644.46	2,668.80	2,798.03
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	211.93	226.28	126.77	23.53	62.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	49.5	44.8	45.7	47.6
自己資本利益率 (%)	7.7	7.8	-	0.9	2.3
株価収益率 (倍)	8.15	5.85	-	52.23	16.24
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,339	4,526	3,466	3,060	1,874
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,417	4,865	3,404	1,962	1,650
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,968	1,317	412	1,343	1,744
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,704	7,596	8,130	7,820	6,345
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,406 (466)	4,852 (516)	4,516 (688)	4,446 (636)	4,379 (558)

- (注) 1. 第80期、第81期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第82期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	18,160	17,948	15,850	13,784	15,965
経常利益 (百万円)	1,418	2,344	427	658	994
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	964	2,155	2,095	492	1,107
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (百万円)	18,388	19,030	15,854	16,897	17,084
総資産額 (百万円)	34,025	36,531	34,352	35,026	34,800
1株当たり純資産額 (円)	1,924.95	1,992.22	1,659.72	1,768.95	1,786.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	25.00 (5.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	100.99	225.63	219.39	51.56	115.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	52.1	46.2	48.2	49.1
自己資本利益率 (%)	5.4	11.5	-	3.0	6.5
株価収益率 (倍)	17.10	5.87	-	23.84	8.81
配当性向 (%)	39.6	17.7	-	48.5	25.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	449 (185)	432 (180)	422 (181)	419 (172)	412 (179)
株主総利回り (比較指標：東証株価指 数) (%)	88.4 (115.9)	70.2 (110.0)	51.6 (99.6)	68.7 (141.5)	59.8 (144.3)
最高株価 (円)	2,574	1,897	1,382	1,259	1,309
最低株価 (円)	1,714	1,112	785	837	954

- (注) 1. 第80期、第81期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1938年 4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鑄造を目的として、資本金 8 万円で国産金属工業株式会社（現・株式会社アルファ）を設立
1943年 8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設（アルミダイカスト部品の製造・販売を開始）
1944年 4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
1963年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
1964年 1月	コインロッカーの製造・販売を開始
1974年 2月	群馬金属工業株式会社を子会社化。（出資比率59%、1989年100%）
1976年10月	株式会社アルファサービス（出資比率100%）を設立
1982年 5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
1986年12月	群馬アルファ株式会社（出資比率100%）を設立
1987年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION（出資比率100%）を設立（現・連結子会社）
1990年 4月	群馬アルファ株式会社と群馬金属工業株式会社が合併 存続会社：群馬アルファ株式会社
12月	社名を国産金属工業株式会社から株式会社アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
1992年 2月	株式会社アルファエンタープライズ（出資比率100%）を設立
1993年 8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
1995年 4月	九州工場（旧九州出張所）を分社化し、九州アルファ株式会社（出資比率100%）を設立（現・連結子会社）
1997年 2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.（出資比率97.7%）を日産トレーディング株式会社等との合併にて設立（現・連結子会社）
1998年 1月	横浜工場を群馬工場に統合
2002年 4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.（出資比率51%、2013年61.9%）（現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.）を設立（現・連結子会社）
2004年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.（出資比率90%）を丸紅輸送機株式会社（現・丸紅オートモーティブ株式会社）と共同出資にて設立（現・連結子会社）
2005年 3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社株式会社アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を株式会社アルファロッカーシステムに変更（現・連結子会社）
2007年 4月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.（現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.）の新工場を建設
2009年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
2010年 4月	中国上海にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.（現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.）のキーセット工場を建設
2011年 3月	インドに製造子会社、Alpha Security Instruments (India) Private Limited（出資比率90%、2015年95.7%）を設立（現・連結子会社）
11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.（出資比率99.9%）を設立（現・連結子会社）
2012年 7月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA（出資比率97%、2015年98.2%）を設立
11月	中国襄陽にALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.（出資比率25%）を設立（現・連結子会社）
2013年 6月	韓国に販売子会社、ALPHA KOREA Co., Ltd.（出資比率100%）を設立 中国上海にアルファロッカーシステムの販売子会社、ALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.を設立
8月	フランスにパリ事務所を開設
11月	ALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.の商号をALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.に変更
12月	タイ国のC.I.TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を取得（出資比率90%）し、同日付で商号をALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.に変更（現・連結子会社）
2015年 4月	タイ国にバンコクオフィスを開設
10月	中国上海にALPHA (SHANGHAI) LOCK CO.,LTD.（出資比率100%）を設立 群馬アルファ株式会社を吸収合併

年月	事項
2016年9月	スウェーデンのASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業を手掛ける子会社の株式を取得し、同日付で商号をAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (出資比率100%)、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V. (出資比率100%)、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD. (出資比率100%) (以上、現・連結子会社)、Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl (出資比率100%)に変更
2018年10月	フランス及びスロバキアにおいて自動車用内外装塗装部品を製造・販売するALT SAS (出資比率75%、2019年100%)の株式を取得。Societe de Peinture de Pieces Plastiques SAS (間接出資比率75%、2019年100%)及びSPPP Slovakia s.r.o. (間接出資比率75%、2019年100%)を連結子会社化
2019年7月	中国において自動車用外装部品の成形・メッキ・組立を手掛けるALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. (間接出資比率52.8%)の株式を取得、連結子会社化

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行しておりません。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルファ）、連結子会社18社及び非連結子会社2社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業（日本・北米・アジア・欧州）

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業(日本)は、当社の他、子会社の九州アルファ株式会社、自動車部品事業(北米)は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.及びALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.、自動車部品事業(アジア)はタイのALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.、中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、韓国のALPHA KOREA Co., Ltd.、インドのAlpha Security Instruments (India) Private Limited及びインドネシアのPT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、自動車部品事業(欧州)はチェコのAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、フランスのSociété de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びスロバキアのSPPP Slovakia s.r.o.です。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

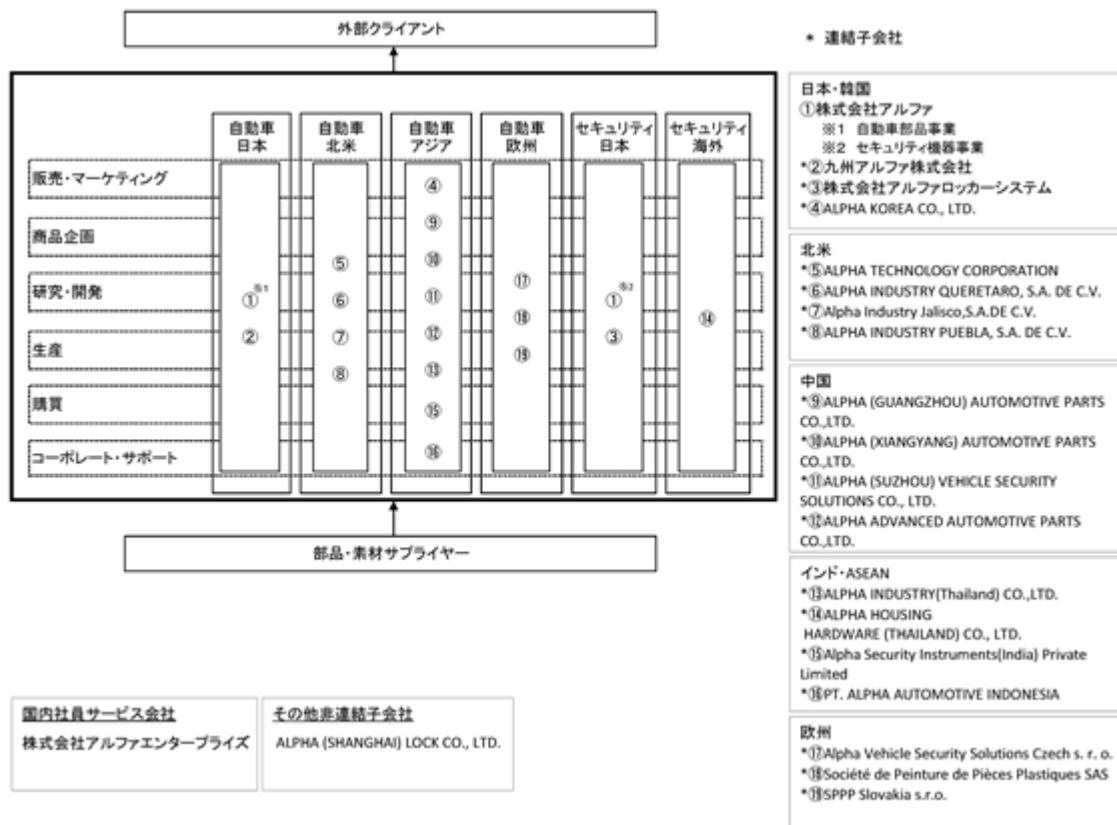
セキュリティ機器事業（日本・海外）

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンション・アパート・戸建住宅向け宅配ボックス等であります。

セキュリティ機器事業(日本)は当社が住宅用ロック等の販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業(海外)はタイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.が住宅用ロックの製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州アルファ 株式会社	福岡県行橋市	千円 60,000	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
株式会社 アルファロッカー システム (注)2	神奈川県横浜市 金沢区	千円 300,000	セキュリティ 機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・ 販売・賃貸・保守管理をし ている。 役員の兼任2名あり。 債務保証及び資金の借入あ り。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注)2	Michigan U.S.A	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (注)2、3	Queretaro Mexico	千メキシコペソ 433,256	自動車部品事業 (北米)	100.0 (38.1)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 債務保証及び資金の貸付あ り。
Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V. (注)2	Jalisco Mexico	千メキシコペソ 611,650	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY PUEBLA,S.A. DE C.V.	Puebla Mexico	千メキシコペソ 19,408	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO.,LTD. (注)2、7	Prachinburi Thailand	千タイバツ 580,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (0.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. (注)2、3	Ayutthaya Thailand	千タイバツ 97,177	セキュリティ 機器事業(海外)	100.0 (10.0)	アルファブランドの住宅用 ロックを製造している他、 同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、5	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、3	中華人民共和国 湖北省襄陽市	千中国元 35,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (75.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO.,LTD. (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千中国元 38,569	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を販売している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、3	中華人民共和国 広東省清遠市	千中国元 85,046	自動車部品事業 (アジア)	52.9 (52.9)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。
Alpha Security Instruments(India) Private Limited (注)2、3	Tamil Nadu INDIA	千インドルピー 439,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (4.3)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 資金の貸付あり。
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA (注)2、3	PURWAKARTA INDONESIA	千インドネシアルピア 56,960,142	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (1.8)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
ALPHA KOREA CO., LTD.	大韓民国 忠清北道槐山郡	千ウォン 360,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を販売している。
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (注)2、6	Hradec Kralove Czech Republic	千ユーロ 7,458	自動車部品事業 (欧州)	100.0	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS (注)3	Saint-Berthevin France	千ユーロ 700	自動車部品事業 (欧州)	100.0 (100.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。
SPPP Slovakia s. r. o. (注)2、3	Bánovce nad Bebravou Slovakia Republic	千ユーロ 2,554	自動車部品事業 (欧州)	100.0 (100.0)	アルファブランドの自動車 部品を製造している他、同 製品を販売している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等(単体)は以下のとおりであります。

(1) 売上高 8,977百万円 (2) 経常利益 237百万円 (3) 当期純利益 69百万円
(4) 純資産額 7,940百万円 (5) 総資産額 10,915百万円

6. Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等(単体)は以下のとおりであります。

(1) 売上高 6,764百万円 (2) 経常利益 90百万円 (3) 当期純損失 2百万円
(4) 純資産額 2,244百万円 (5) 総資産額 3,638百万円

また、連結財務諸表におけるのれんの償却等を考慮した経常利益及び当期純損失は、それぞれ39百万円及び53百万円であります。

7. ALPHA INDUSTRY(Thailand) CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、同社の主要な損益情報等(単体)は以下のとおりであります。

(1) 売上高 5,523百万円 (2) 経常利益 214百万円 (3) 当期純利益 187百万円
(4) 純資産額 4,012百万円 (5) 総資産額 5,018百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業(日本)	330	(192)
自動車部品事業(北米)	1,145	(1)
自動車部品事業(アジア)	1,670	(139)
自動車部品事業(欧州)	497	(149)
セキュリティ機器事業(日本)	119	(67)
セキュリティ機器事業(海外)	587	(-)
全社(共通)	31	(10)
合計	4,379	(558)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412 (179)	42.6	19.6	5,938,947

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車部品事業(日本)	317	(158)
自動車部品事業(北米)	-	(-)
自動車部品事業(アジア)	-	(-)
自動車部品事業(欧州)	-	(-)
セキュリティ機器事業(日本)	64	(11)
セキュリティ機器事業(海外)	-	(-)
全社(共通)	31	(10)
合計	412	(179)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、2022年3月31日現在における組合員数は362人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、有価証券報告書提出日(2022年6月24日)現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの現状認識

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動等、かつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。さらに、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で変革が進む中、事業環境を取り巻くリスクにも対応していく必要があります。このような中、当社グループは、以下のような課題に対し適切に対処してまいります。

自動車部品事業

長期化する世界的な半導体や原材料の供給不足と価格の高騰等により、自動車業界、並びに当社グループ事業に多大な影響が及んでおります。加えて、足元で進行しているウクライナ危機や中国における新型コロナウイルス感染症拡大対策としての度々の都市封鎖は、原油・エネルギーコストの極端な上昇、原材料の一層の高騰、サプライチェーンの混乱等につながり、事業環境の不透明感をさらに増大させる要因となっております。また、何れの事象も完全に正常な状態に戻るには相応の時間を要するものと予測されます。ただし、現在把握している各事象に対して対策を講じており、翌連結会計年度以降市場は緩やかに回復に向かうものと想定しております。

セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の主力市場である住宅市場においては、従来からの人口減少や低い経済成長率により長期的な住宅着工戸数のダウントrendは変わらないものの、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズや市場が顕在化してきました。また、宅配、家事支援・福祉等のサービス事業者、不動産管理会社では、IoT機器との連携による居住者への新たな価値提供が求められてきております。一方、世界的な半導体や原材料の供給不足と価格高騰、ウクライナ危機や新型コロナウイルス感染症の影響による原油・エネルギーコスト・輸送コストの上昇が、サプライチェーンの混乱に影響を与えており、当グループ事業へも多大な影響が及んでおります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」の経営理念のもと、「Innovation for Access」を企業メッセージとして掲げております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を測る尺度として、2019年度～2022年度の中期経営計画において、成長・安定をキーワードに「新事業・新商品開発」、「収益基盤の強化」、そして「人材育成」を3つの基本方針に掲げ、計画目標を達成させるべく推進してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年、2019～22年中期経営計画の最終年を迎えます。ALPHA WAYに掲げる経営理念「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」をグループ全員で共有し実践してまいります。また、当社グループに携わるすべての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに人の暮らしに関わるアクセスをもっと安心で便利にという意味を込めた企業メッセージ「Innovation for Access」を実現すべく、グループ一丸となって更なる努力と精進を重ね、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

自動車部品事業

当社グループの自動車部品事業では、当社グループとしては、総力を挙げたあらゆるロス削減並びに合理化活動を徹底し事業への影響を極小化していくとともに、将来に向けた投資の継続により持続的な成長戦略の具現化に全力を挙げてまいります。

セキュリティ機器事業

住設機器部門では、サプライチェーンの問題による影響を極小化していくとともに、付加価値を向上させた電気錠の新商品開発を継続し、今後も成長が見込まれる電気錠市場において国内シェアを拡大させてまいります。更には、過去に販売した電気錠の代替需要等を対象にしたストックビジネスについても継続して取り組みます。海外市場においてはアルファブランドの浸透を図り、中国、タイの拠点で引き続き拡販活動を行ってまいります。

ロッカーシステム部門では、IoT化によるロッカー管理の効率化・省力化とQRコード決済やクレジット決済対応によるお客様の利便性向上を一層進めてまいります。同時に、薬局・ドラッグストアやホテルなどの非対面・非接触・業務効率化のニーズに対応した、新たな商品やサービスの開発を行なってまいります。

財務上の課題

当社グループの主な資金需要には、営業活動上の運転資金に加え、投資及び有形固定資産の取得等があります。当社グループの資金に対する基本的な考え方は、新規投資の資金を、営業取引収入、資産の売却・回収、及び財務健全性を維持しながら借入金や社債等により調達することで賄うというものです。

前連結会計年度において「守りの財務」を前提として手許資金の確保を優先した結果、財務健全性が低下しました。当連結会計年度は低下した財務健全性を向上させる施策を推進いたしました。翌連結会計年度以降は引き続き財務健全性を担保しつつ、必要な投資案件には機動的に対応できる「攻めの財務」への転換を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

自動車部品事業（日本・北米・アジア・欧州）について

a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で80.8%、当連結会計年度で78.5%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で38.5%、当連結会計年度で35.9%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

セキュリティ機器事業（日本・海外）について

a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。当社グループは住宅の新築着工の動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。

b．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、国内外の旅行者の増減による駅・空港関連施設の利用状況、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは市場動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。

(2) 全社的リスク

世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車部品関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、北米および欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループは世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向に加え、近年の急速な技術革新等による産業構造等の変化が、当社グループにおける既存のビジネスモデルや将来の財政状態、業績にどのように影響するかをモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において検討を行っております。

為替および金利変動の影響

当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で71.7%、当連結会計年度で71.0%となっております。

従いまして、当社グループの収益は、外国為替相場の変動に影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。

原材料価格の上昇

当社グループは、製品製造に使用する原材料、部品等を外部より調達しております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。当社グループでは、市況動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、その影響度の確認を適時に行っております。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため様々なカントリーリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは世界各国の動向について各拠点から情報を入手し、モニタリングした上で適時に必要な措置を取れる体制を整えております。

法的規制・訴訟

当社グループは国内外において、各種法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めております。しかし、見解の相違等の理由により、第三者からの特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して下記の基本方針を定め、感染予防対策に取り組んでおります。具体的な対応として、個室での10名以上の会議、イベント等の開催を原則禁止とし、在宅勤務、時差通勤の促進等の安全対策を施しております。また、海外拠点においても在宅勤務を推進し、適宜、各国の状況に合わせた対応を行っております。

1. 従業員の安全確保
2. Cashの確保
3. サプライチェーン・得意先対応

今後有効な治療薬・ワクチンの開発・普及により状況が改善することが期待されますが、ワクチン接種の遅れや変異種の蔓延等により、コロナ禍の影響が悪化・長期化する場合には、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロシアによるウクライナ侵攻について

ロシアによるウクライナ侵攻による情勢につきましては、金融市場への影響、エネルギー価格の上昇等、グローバルな政治的・経済的不確実性があります。この軍事的対立が激化、長期化した場合にはエネルギー価格の高止まりだけでなく地政学的リスクの高まりや世界的インフレーションの加速といったリスクが顕在化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する有形固定資産、のれん及び無形資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理を実施し、適時適切な各拠点の業績管理及び経営指導・助言を行っておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（1）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、コロナ禍からの回復が期待されたものの、新たな変異株による感染の再拡大、半導体不足の継続、感染症拡大によるサプライチェーンの混乱や世界的なコンテナ不足等による物流コストの高騰、加えて、原材料やエネルギーコストの高騰などにより、経済活動の回復は不透明な状況で推移しました。さらに、足元で進行しているロシアによるウクライナ侵攻や中国での都市封鎖は世界の経済活動の回復への大きな不安要素となっております。

当社グループの属する自動車市場は、半導体不足やサプライチェーンの混乱による部品不足等による自動車メーカーの減産の影響、また、原材料や物流費、エネルギーコストの高騰等、広範な影響が生じました。

また、セキュリティ機器事業の主力市場において、2021年度の住宅着工戸数は前年度を約5%（約4万戸）上回る結果となりました。これは賃貸住宅・戸建住宅ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要により増加となりました。

コインロッカーのオペレーション収入は、上期において新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・インバウンド減の影響が残り大幅な減収となりました。しかしながら下期に入って政府による人流抑制策緩和の効果もあり、来期に向けて回復の兆しが見えてまいりました。

定性的成果

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、2019年度からの4ヶ年中期経営計画の3年目を迎えました。基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。具体的な成果は下記のとおりであります。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、日本、中国及びメキシコにおいて、様々なハンドルデザインに対応可能なタッチセンサを搭載したハンドルを市場投入いたしました。

セキュリティ機器事業では、YKKAP株式会社様の主力玄関ドアに2012年から標準採用頂いている電気錠（スマートコントロールキー）のリニューアルを行い、10月から『新スマートドア』として発売頂きました。

また、非対面・非接触での効果が得られるロッカー製品が改めて注目されていることを受けて、受け渡しロッカー「STLシリーズ」がコンビニ設置による処方薬の受け取りに採用されました。更に、象印マホービン株式会社様でのお客様のマイボトルを預かり、注文時に飲料を入れた状態で渡す、新たなサービスの実証実験にて、当社ロッカーが採用されました。

「収益基盤の強化」では、スケールメリットによる利益獲得を目指す方針から、利益の質を重視した方針への転換を徹底し、各地域で徹底した工程ロス削減、自動化、在庫削減等を積極的に進めました。また、同時に、固定費と変動費の抜本的な見直しを行っております。

「人材育成」では、次世代のリーダーを育成するべく、選抜型のトップマネジメント研修を継続して実施いたしました。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、56,183百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金が610百万円増加、短期借入金が146百万円増加したものの、固定負債のリース債務（固定負債）が452百万円減少、社債の償還により330百万円減少、長期借入金（固定負債）が203百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ880百万円減少し、28,258百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、27,924百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は53,767百万円と前年同期に比べ6,155百万円（12.9%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は586百万円と前年同期に比べ280百万円（32.3%）の減益となりました。経常利益は1,036百万円と前年同期に比べ13百万円（1.3%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円と前年同期に比べ375百万円（167.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）は、主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整などにより前期から伸長は低調となり、売上高は7,557百万円と前年同期に比べ205百万円（2.8%）の増収、合理化は進展したものの原材料高騰の影響を受け、営業損失は225百万円（前年同期は営業損失220百万円）となりました。なお、前期業績には171百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）は、主要得意先での減産影響を大きく受け、前期からの伸長は限定的となる一方で為替換算の影響等から、売上高は10,498百万円と前年同期に比べ1,340百万円（14.6%）の増収、原材料の高騰や物流費の上昇等の影響を受け、営業損失は124百万円と前年同期に比べ382百万円（148.3%）の減益となりました。なお、前期業績には371百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）は、ASEANでの生産調整は比較的少なく前期の大幅減産からは持ち直したものの、中国では主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整等の影響を受け、売上高は16,783百万円と前年同期に比べ1,591百万円（10.5%）の増収、営業利益は247百万円と前年同期に比べ337百万円（57.7%）の減益となりました。なお、前期業績には272百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）は、上半期での減産影響は比較的少なかったものの、7月以降の主要得意先での生産停止や生産調整が影響し、売上高は10,146百万円と前年同期に比べ637百万円（6.7%）の増収となり、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失198百万円）となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、住宅・産業用ロック部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要等により、特に足元の当第4四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数は堅調に推移し、前年同四半期に比べ、6.6%の増加となりました。このような状況を背景に当社の強みである住宅向け電気錠の販売は好調を維持しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用があったものの、経済活動も少しずつ活発になり人流が回復したことでコインロッカーの利用が徐々に増え売上も回復傾向となりました。同時に、薬局・ドラッグストアやホテルなどの宿泊施設では非対面・非接触・業務効率化のニーズが顕在化したことで、新たな需要を取り込みはじめました。

以上により、売上高は10,118百万円と前年同期に比べ2,060百万円（25.6%）の増収、営業利益は1,172百万円と前年同期に比べ418百万円（55.6%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、日本向け製品の生産増により、売上高は5,493百万円と前年同期に比べ942百万円（20.7%）の増収、営業利益は417百万円と前年同期に比べ27百万円（7.1%）の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,345百万円（前期比18.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,474百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは224百万円の収入となり、前年同期の1,097百万円の収入に対して873百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,874百万円の収入（前期と比べて1,185百万円収入が減少）となりました。主な収入要因は、減価償却費であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加額です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,650百万円の支出（前期と比べて311百万円支出が減少）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,744百万円の支出（前期と比べて401百万円支出が増加）となりました。主な支出要因は、リース債務の返済による支出です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	5,618	103.3
自動車部品事業(北米)(百万円)	10,533	116.9
自動車部品事業(アジア)(百万円)	16,481	111.6
自動車部品事業(欧州)(百万円)	9,831	107.5
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	9,968	124.9
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	1,461	133.6
合計(百万円)	53,895	113.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)	6,145	106.8	1,807	141.5
自動車部品事業(北米)	10,039	105.3	2,571	88.1
自動車部品事業(アジア)	16,728	111.0	4,692	109.5
自動車部品事業(欧州)	9,756	109.6	2,520	94.7
セキュリティ機器事業(日本)	10,593	128.3	2,619	123.4
セキュリティ機器事業(海外)	1,568	137.0	418	140.4
合計	54,833	112.7	14,629	107.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	5,615	103.3
自動車部品事業(北米)(百万円)	10,387	115.0
自動車部品事業(アジア)(百万円)	16,323	110.6
自動車部品事業(欧州)(百万円)	9,897	106.9
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	10,096	125.7
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	1,447	133.0
合計(百万円)	53,767	112.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社グループ	18,307	38.5	19,288	35.9
The Volkswagen Group	6,802	14.3	6,525	12.1
YKK AP株式会社	4,182	8.8	5,865	10.9

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・ 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年のビジネス環境の変化に鑑みるに、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

a. 財政状態及び経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、56,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ836百万円減少し、16,711百万円となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が1,480百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,717百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,277百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し、30,527百万円となりました。

固定資産は、保有する株式の売却により投資有価証券が822百万円減少しました。また、有形固定資産が365百万円減少、無形固定資産も203百万円減少しました。これは設備投資の増加に比べ、減価償却が進んだことによるものであります。以上の結果、前連結会計年度末に比べ1,372百万円減少し、25,649百万円となりました。

なお、設備投資につきましては厳しい経営環境の中でも、メキシコ・中国・タイにおいて今後の技術革新に対応した新規設備の戦略的な導入を進めております。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が146百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、17,236百万円となりました。

固定負債は、リース債務が452百万円減少、長期借入金が203百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少し、11,022百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、その他有価証券評価差額金が694百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,584百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加し、27,924百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.7%から1.9ポイント改善し、47.6%となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期の大幅減産からは持ち直したものの市場の減速並びに主要得意先の減産等の影響を受け、前連結会計年度に比べ6,155百万円増加し、53,767百万円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、原材料費等の増加により、前連結会計年度に比べ5,825百万円増加し、45,976百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ610百万円増加し、7,205百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ280百万円減少し、586百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、為替相場が円安傾向に進んだことから為替差益332百万円計上(前期は為替差損95百万円)したこともあり、前連結会計年度に比べ76百万円増加し、734百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、支払利息を206百万円計上いたしました。有利子負債の圧縮が進んだことから、前連結会計年度に比べ190百万円減少し、284百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し、1,036百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、有価証券売却益290百万円(前期は182百万円)の計上がありましたが、前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の収入131百万円が計上されたことにより、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、329百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、メキシコ及びフランス所在の子会社において、保有固定資産の減損損失448百万円を計上いたしました。一方、前連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の操業停止を実施した期間及び操業時間を短縮した期間に該当する固定費部分を臨時損失として814百万円計上しております。その結果、前連結会計年度に比べ386百万円減少し、474百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ375百万円増加し、600百万円となりました。

b. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容
セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)は、主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整などにより前期から伸長は低調となり、売上高は7,557百万円と前年同期に比べ205百万円(2.8%)の増収、合理化は進展したものの原材料高騰の影響を受け、営業損失は225百万円(前年同期は営業損失220百万円)となりました。なお、前期業績には171百万円の操業停止に伴う固定費の特別損失への組み替え分を計上しています。

資産は前連結会計年度末に比べ92百万円増加の7,718百万円となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)は、主要得意先での減産影響を大きく受け、前期からの伸長は限定的となる一方で為替換算の影響等から、売上高は10,498百万円と前年同期に比べ1,340百万円(14.6%)の増収、原材料の高騰や物流費の上昇等の影響を受け、営業損失は124百万円と前年同期に比べ382百万円(148.3%)の減益となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ281百万円増加の10,973百万円となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)は、ASEANでの生産調整は比較的少なく前期の大幅減産からは持ち直したものの、中国では主要得意先での半導体不足による減産やサプライチェーンの混乱による生産調整等の影響を受け、売上高は16,783百万円と前年同期に比べ1,591百万円(10.5%)の増収、営業利益は247百万円と前年同期に比べ337百万円(57.7%)の減益となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ819百万円増加の18,653百万円となりました。

自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)は、上半期での減産影響は比較的少なかったものの、7月以降の主要得意先での生産停止や生産調整が影響し、売上高は10,146百万円と前年同期に比べ637百万円(6.7%)の増収となり、営業損失は183百万円(前年同期は営業損失198百万円)となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ904百万円減少の7,477百万円となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）は、住宅・産業用ロック部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前年の着工減の反動に加え、コロナ禍における在宅勤務に対応できる新たな住宅へのニーズの高まり、さらには住宅ローン減税（自らが居住する住宅が対象）の税制優遇対象の住宅購入契約期間終了に伴う駆け込み需要等により、特に足元の当第4四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数は堅調に推移し、前年同四半期に比べ、6.6%の増加となりました。このような状況を背景に当社の強みである住宅向け電気錠の販売は好調を維持しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用があったものの、経済活動も少しずつ活発になり人流が回復したことでコインロッカーの利用が徐々に増え売上も回復傾向となりました。同時に、薬局・ドラッグストアやホテルなどの宿泊施設では非対面・非接触・業務効率化のニーズが顕在化したことで、新たな需要を取り込みはじめました。

以上により、売上高は10,118百万円と前年同期に比べ2,060百万円（25.6%）の増収、営業利益は1,172百万円と前年同期に比べ418百万円（55.6%）の増益となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ845百万円増加の7,404百万円となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、日本向け製品の生産増により、売上高は5,493百万円と前年同期に比べ942百万円（20.7%）の増収、営業利益は417百万円と前年同期に比べ27百万円（7.1%）の増益となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ404百万円増加の3,241百万円となりました。

・ キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	44.8%	45.7%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	21.1%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.20年	5.73年	8.91年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	12.6倍	9.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループの自動車部品事業とセキュリティ機器事業に係わる製造原価、販売費及び一般管理費になります。また、設備資金需要としては、生産能力増強の為の新規設備購入、既存設備の償却に伴う更新に加え、情報処理に使用されるソフトウェアを始めとする無形固定資産投資等があります。

財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保する為、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

当社グループでは、当社グループ全体での有利子負債の削減を図り財務安定性を高め、また、資金調達コストの低減に努める一方、資金効率化の見地からコミットメントラインの弾力的な利用による機動的な資金調達での流動性確保も行っております。当期末の有利子負債残高は16,711百万円となりました。また、グローバルな事業展開による為替変動リスクの影響を極小化すべく、地産地消型ビジネスの推進や外貨建資産・負債に対し、必要に応じて為替予約の活用も行っております。

Cash（手元流動性）の確保

当社グループでは、連結ベースにおける年間売上高の概ね1.5ヶ月分に相当する金額を手元資金として保有する方針の下で、2022年3月期末時点において約64億円(1.4ヶ月分)の現預金を保有しております。また、単体では複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約10億円を未使用額としているほか、短期借入枠として57億円、合計で67億円を備え、手元流動性を確保しております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、2019～22年度中期経営計画の連結売上高、同営業利益率、新商品売上高比率、自己資本比率、ROEを重要な指標と位置づけております。

当連結会計年度における各指標はそれぞれ「連結売上高」は53,767百万円、「同営業利益率」は1.1%、「新商品売上高比率」は23.0%、「自己資本比率」は47.6%、「ROE」は2.3%となりました。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容に詳細は記載いたしましたが、主要得意先の減産、新型コロナウイルス感染症の影響など中期経営計画策定時に予想し得なかった外部環境の変化の影響を受け中期経営計画スタート3年目としては厳しい結果となりました。しかしながら、最終年度2022年度に達成できるよう、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を強力に推進してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産及び負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、仮定及び判断を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、仮定及び判断を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。ただし、これらの見積り、仮定及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

有形固定資産、のれん、無形資産に係る減損判定において測定される回収可能価額

有形固定資産、のれん、無形資産に係る減損判定において、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうを回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の正味売却価額算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん、無形資産に係る減損損失額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

引当金の測定

各引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法人税等の見積り

法人税等の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、各期末において見積った法人税等と、実際に納付する法人税等の金額とが異なる可能性があり、その場合、翌年度以降の法人税等の計上額に重要な影響を与える可能性があります。また、繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社及び子会社の事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業
合弁契約

契約会社名	締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
株式会社アルファ	2004年9月	合弁契約書	丸紅オートモー ティブ株式会社	自2004年4月 至営業許可取得 後50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTMOTIVE PARTS Co.,LTD. の設立の ための合弁契約

5【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」を中心に考え、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,712百万円となっております。

(1) 自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)

当社の長期ビジョンである「Smart Access Lifeを創造する」の実現に向け、製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした継続的な新製品開発に取り組んでおります。

製品開発においては日本、中国及びメキシコにおいて、様々なハンドルデザインに対応可能なタッチセンサーを搭載したハンドルを市場投入いたしました。このハンドルに用いられている塗装は、センサーに影響を及ぼさない塗料を使用し、ハンドル製品のメカトロ化に対応するとともに、新たに導入した塗装設備は、塗料の使用量削減も同時に実現し、環境にも配慮を行っております。

先行開発では、自動車メーカー各社の車両電動化動向を見据え、EV車関連部品の樹脂化及び電動化開発にも継続して取り組んでおります。これはハンドル、キーセットの樹脂製品/電気部品開発力を活かした取り組みであります。

実用化研究の取組みとしては、更なる先を見据えた視点で長期的案件を捉え、自動車産業に関わらず市場そして技術トレンドを予測した他社優位となる技術蓄積と準備を継続して行っております。近未来に必要な認証技術・加飾技術における世間の技術レベル進化を監視すると共に、必要な要素技術は自社内開発による深耕を図る一方で、企業連携による社外技術の導入や共同開発を行ってまいります。

開発体制面では、欧州OEM向けのKEY SET部品を新たに受注し、日本、中国、欧州のR&D各拠点の既存アセットを生かした効率の良い開発/生産体制を構築いたしました。現在、本年度内の量産開始に向けた準備に着手しております。

またドアハンドル領域においても、欧州向け製品を昨年市場投入いたしました。次なる受注に向け、日本と欧州R & Dの協業での取り組みが開始しております。今後も継続してグローバル開発体制の定着におけるシナジー効果の創出を目指し、開発5拠点(日本、アメリカ、中国、タイ、チェコ)の成長を図ると共に、その専門性を生かすことでより高いロバスト性とコスト競争力を加え安定した高品質な製品の提供と新たな付加価値の創造をグローバルに実践してまいります。

今後も、上述した新製品の市場投入に向けて、多様なアクセス製品を開発し、“Innovation for Access”を具現化してまいります。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、1,297百万円となっております。

(2) セキュリティ機器事業(日本・海外)

住宅・産業用ロック部門

「鍵=識別」を基本コンセプトに、技術を更に高めたメカ錠及びエレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス製品の開発を継続しております。

21年度の新製品開発としては、YKK AP株式会社様の主力玄関ドアに2012年から標準採用頂いている電気錠(スマートコントロールキー)のリニューアルを行い、10月から『新スマートドア』として発売頂きました。従来の『リモコンキー』による施解錠に加え、ICタグとメカキーを組み込んだ『ICタグキー』を新設。専用アプリによりスマートフォンを鍵として使用することを可能にしました。また顔認証による施解錠を可能にした『顔認証キー』を開発し、戸建住宅用玄関ドアでは業界初搭載となりました。

インターネット環境の発展に伴いネットワーク接続のセキュリティ性確保も重要な案件となっております。20年度から重要生活機器連携セキュリティ協議会(略称CCDS)に加入し、ユーザー・サービス視点を踏まえたセキュリティ確保のための基準作りに参画してまいりましたが、その基準をクリアした電気錠操作盤は、積水ハウス株式会社様に『PLATFORM HOUSE 電気錠操作盤』として採用頂き、設置数量を伸ばして頂いております。

株式会社ビットキー様とは同社のデジタルプラットフォームである「bitkey platform」と連携した次世代型スマートロック(『edロックPLUS-BT』及び『ePPH-BT』)の開発を行い、レバーハンドルタイプの『edロックPLUS-BT』から発売を開始いたしました。スマートフォンや暗証番号・ICカード施解錠、デジタルキーの発行・削除、入退去履歴の取得、スマート家電や住宅設備メーカー・暮らしのサービス事業者との連携が可能となります。22年にはプッシュプルハンドルタイプの『ePPH-BT』の発売を予定しております。

今後もさらに多くの方々ニーズに応えられるよう、IoT対応、生体認証実用化などを視野に入れ、これまでに培った各種認証・低消費電流回路技術と信頼性の高いメカ機構とを融合させることで、安全・安心・利便性をより向上させる新製品開発を進めてまいります。

ロッカーシステム部門

「安心空間の創造」を基本コンセプトにロッカー製品に求められる安全性と利便性を「鍵」で培った技術を生かし、メカニカルなコア要素とエレクトロニクス・ネットワーク処理技術の相乗効果を用いて認証技術、ロックアクセス制御技術を応用し、ロッカー製品の開発を展開しております。

2021年度の取り組みとして、非対面・非接触での効果が得られるロッカー製品が改めて注目されていることを受けて、受け渡しロッカー「STLシリーズ」がコンビニ設置による処方薬の受け取りに採用されました。更に、象印マホービン株式会社様でのお客様のマイボトルを預かり、注文時に飲料を入れた状態で渡す、新たなサービスの実証実験にて、当社ロッカーが採用されました。引き続き、多様なサービスや業務効率が適用可能なアプリケーション開発、屋外での運用対応が可能なロッカー開発も進めてまいります。

交通系ICカード対応コインロッカー「AISシリーズ」では、ロッカー利用の潜在的なニーズの促進を目的に、短時間利用による低料金と最大料金運用が適用できる「時間貸しモードプログラム」を導入し、利用率向上を図りました。

先を見据えた対応として、環境への対応を配慮し、キャッシュレス決済に伴うマルチブランド端末の導入、潜在的な荷物預かりニーズや利用シーンを掘り起こすサービスとして、サブスクリプション適用ロッカーの開発など、新たなサービスや多様な決済方法等の拡充を実現してまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、414百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、支出総額で2,137百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳として、自動車部品事業においては、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.での新製品プロジェクトのため製造設備の新設等を中心に246百万円の支出、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.での新製品プロジェクトのため製造設備の新設等を中心に363百万円の支出、セキュリティ事業においては、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.での新製品プロジェクトのための製造設備の新設等を中心に289百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県横浜市金沢区)	自動車部品事業 (日本) セキュリティ機器事業(日本)	販売・一般管理・設計業務施設及び設備	420	35	547 (9,878)	43	2	1,048	190 (34)
群馬工場 (群馬県館林市)	自動車部品事業 (日本)	キーセット・ドアハンドル生産設備・太陽光発電設備	78	166	4 (69,613)	388	25	663	212 (143)
山梨物流センター 他2営業所	セキュリティ機器事業(日本)	事務所・太陽光発電設備	8	16	238 (20,891)	493	32	789	10 (2)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
九州アルファ株式会社	本社工場 (福岡県行橋市)	自動車部品事業 (日本)	キーセット・ドアハンドル生産設備	13	13	156 (16,026)	-	2	186	13 (34)
株式会社アルファロッカーシステム	本社 (神奈川県横浜市金沢区)	セキュリティ機器事業 (日本)	コインロッカー等生産設備、オペレーション・リース用コインロッカー	0	0	- (-)	-	248	249	55 (56)

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社 (Michigan U.S.A)	自動車部品 事業 (北米)	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	-	2	- (-)	0	11	13	20 (-)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (Queretaro Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	894	1,592	148 (50,316)	-	1,000	3,635	730 (-)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (Jalisco Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	ドアハンドル 生産設備	844	757	160 (51,408)	-	154	1,916	341 (-)
Alpha Industry PUEBLA, S.A. DE C.V.	本社工場 (Puebla Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	キーセット 生産設備	6	75	- (-)	14	38	135	54 (1)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (Prachinbur i Thailand)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	506	471	188 (60,000)	77	739	1,983	634 (-)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (Ayutthaya Thailand)	セキュリティ 機器事業 (海外)	住宅用ロック 生産設備	242	253	145 (32,568)	280	254	1,176	587 (-)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	644	1,957	- (-)	1	671	3,274	695 (-)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国湖北省襄 陽市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	222	- (-)	103	12	338	161 (-)
ALPHA (SUZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット 生産設備	-	-	- (-)	-	-	-	- (-)
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省清 遠市)	自動車部品 事業 (アジア)	販売・ドアハ ンドル 生産設備	513	524	- (-)	13	158	1,209	123 (95)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	本社工場 (Tamil Nadu INDIA)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	-	77	- (-)	9	8	96	46 (37)
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	本社工場 (PURWAKARTA INDONESIA)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	0	8	- (-)	5	4	18	10 (6)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国忠 清北道槐山 郡)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセット 生産設備	-	0	- (-)	-	-	0	1 (-)
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	本社工場 (Hradec Kralove Czech Republic)	自動車部品 事業 (欧州)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備	35	529	- (-)	531	141	1,238	235 (85)
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	本社工場 (Saint- Berthevin France)	自動車部品 事業 (欧州)	ドアハンドル 生産設備	41	61	30 (10,000)	193	76	402	152 (-)
SPPP Slovakia s. r. o	本社工場 (Saint- Berthevin Slovakia Republic)	自動車部品 事業 (欧州)	ドアハンドル 生産設備	56	383	- (-)	-	2	442	110 (64)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具器具及び備品の一部を国内子会社である九州アルファ株式会社及び株式会社アルファロッカーシステムに賃貸しております。
4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.の建物、構築物及び土地を華思特(広州)汽车配件有限公司、有限会社星压铸工業所、広州盛栄橡塑有限公司に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万 円)	既支払額 (百万 円)		着手	完了	
提出会社 群馬工場	群馬県 館林市	自動車部品事 業(日本)	機械装置	882	783	自己資金	2020年4月	2022年6月	-
ALPHA HOUSING HARDWARE (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	セキュリティ 機器事業 (アジア)	建物 構築物 機械装置	2,200	1,206	自己資金	2020年4月	2022年8月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2004年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,105円
発行価額	1,700円
資本組入額	860円
払込金額総額	2,526百万円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	27	79	45	3	8,059	8,233	-
所有株式数(単元)	-	21,003	747	25,101	6,203	3	48,910	101,967	3,300
所有株式数の割合(%)	-	20.59	0.73	24.61	6.09	0.00	47.98	100.00	-

(注) 自己株式634,995株は、「個人その他」に6,349単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	17.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	6.17
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	277	2.90
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	260	2.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	248	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	183	1.92
遠藤 宏	茨城県小美玉市	172	1.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	1.67
計	-	4,141	43.30

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 634,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,561,800	95,618	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,618	-

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	634,900	-	634,900	6.22
計	-	634,900	-	634,900	6.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	56,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	12,576	14,487,552	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	634,995	-	634,995	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年11月11日 取締役会決議	95	10
2022年6月24日 定時株主総会決議	191	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

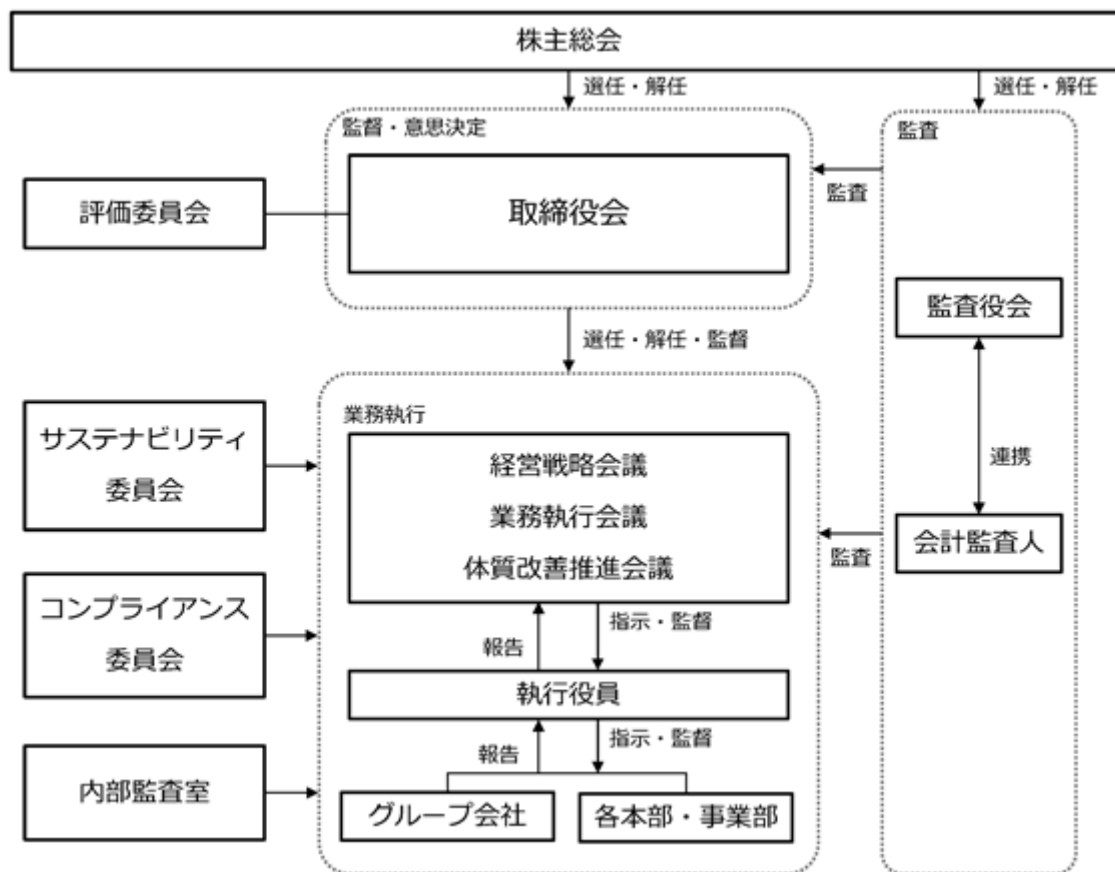
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査室、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としています。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、本報告書提出日現在7名であり、内2名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、本報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。



(各組織の説明)

a. 取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

取締役会の構成

- ・ 構成人数：10名（取締役7名、監査役3名）
- ・ 取締役会議長：代表取締役 塚野哲幸
- ・ 構成員 取締役：塚野哲幸、斉藤雄一、入澤昭、山本昌明、坂本嘉章、上坂こずえ、磯貝和敏
（内、上坂こずえ、磯貝和敏は社外取締役です）
監査役：大井信幸、鈴木知己、藤間新
（内、鈴木知己、藤間新は社外監査役です）

b. 評価委員会

代表取締役及び社外取締役等で構成し、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬に関して取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため取締役会の諮問機関として設置しております。

評価委員会の構成

- ・ 構成人数：3名（取締役3名）
- ・ 評価委員会委員長：代表取締役 塚野哲幸
- ・ 構成員：塚野哲幸、上坂こずえ、磯貝和敏（内、上坂こずえ、磯貝和敏は社外取締役です）

c. 業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

d. サステナビリティ委員会

サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を新設しました。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っています。

e. コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範の全社員への浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。

f. 内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上を図っております。また、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実行し、その結果を監査役会に報告しております。

g. 取締役会実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

b. リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社総合企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項について情報を共有し、当社グループの業務の適正の確保に努めています。子会社の監査に関しましては、内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が年間計画を作成し、そのスケジュールに沿って定期的に監査を実施しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追求に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

g. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で規定しております。

h. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2010年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長年に継続して取り組む者であるべきと考えております。

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	塚野 哲幸	1964年7月 28日生	1987年4月当社入社 2009年4月当社自動車部品事業部 設計部長 2017年4月当社技術本部 副本部長 設計部長 2018年4月当社執行役員 技術本部 副本部長 設計部長 2021年4月当社社長執行役員 2021年6月当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	8,106
取締役 セキュリティ機器事業管掌 経営企画本部 本部長 住設機器事業部 事業部長	斉藤 雄一	1959年1月 1日生	1981年4月当社入社 2004年4月当社セキュリティ機器事業部 販売部長 2010年4月当社執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 2013年4月当社常務執行役員 当社管理本部 本部長 2013年6月当社取締役(現任) 2014年4月当社経営企画本部 本部長(現任) 2015年5月ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長 2019年4月当社住設機器事業部 事業部長(現任) 2021年4月当社副社長執行役員(現任) セキュリティ機器事業管掌(現任)	(注)3	14,266
取締役 業務本部 本部長 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長	入澤 昭	1962年10月 21日生	1985年4月日産自動車株式会社入社 2012年4月同社購買管理部部長 2016年4月当社入社 常務執行役員 業務本部 本部長(現任) 2017年4月ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長(現任) ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長 2017年6月当社取締役(現任) 2021年4月当社副社長執行役員(現任) 自動車部品事業管掌(現任)	(注)3	7,666
取締役 営業本部 本部長	山本 昌明	1962年1月 6日生	1985年4月当社入社 2009年4月当社自動車部品事業部 事業計画部長 2011年4月当社執行役員 自動車部品事業部 営業担当 2013年4月当社常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 2013年6月当社取締役(現任) 2014年4月当社営業本部 本部長(現任)	(注)3	9,832

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 技術本部 本部長	坂本 嘉章	1962年11月 24日生	1981年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社 自動車部品事業 技術部長 2015年 4 月 ALPHA INDUSTRY (THAI LAND) CO., LTD. 常務取締役 2017年 4 月 当社 執行役員 ALPHA INDUSTRY (THAI LAND) CO., LTD. 取締役社長 2019年 4 月 当社 常務執行役員 (現任) ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長 2021年 6 月 当社 取締役 (現任) 2022年 4 月 当社 技術本部 本部長 (現任)	(注) 3	2,003
取締役	上坂 こずえ	1983年 1 月 18日生	2007年 11 月 最高裁判所司法研修所入所 2008年 12 月 最高裁判所司法研修所修了 同 東京弁護士会弁護士登録 萱場健一郎法律事務所 入所 (現任) 2015年 6 月 当社 社外取締役 (現任)	(注) 3	100
取締役	磯貝 和敏	1955年12月 21日生	1979年 4 月 監査法人朝日会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社 2002年 5 月 同監査法人 代表社員 2004年 10 月 同監査法人 横浜事務所 所長 2018年 7 月 株式会社日本橋会計 代表取締役 (現任) 2019年 6 月 当社 社外取締役 (現任) 2020年 3 月 クリエイトメディアック株式会社 社外取締役 (現任)	(注) 3	1,798
常勤監査役	大井 信幸	1955年 8 月 7 日生	1980年 4 月 株式会社横浜銀行入行 1999年 10 月 同行 本部与信監査室 賛事 2003年 7 月 当社入社 ALPHA INDUSTRY (Thai land) CO., LTD. 常務取締役 2008年 4 月 当社管理本部 人事総務部長 2009年 10 月 当社業務監査室長 2011年 4 月 当社管理本部 経理部長 2015年 4 月 当社執行役員 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 社長 2017年 4 月 当社常務執行役員待遇 2019年 4 月 当社北米リージョンオフィサー補佐 2019年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	5,659
監査役	鈴木 知己	1949年11月 15日生	1969年 5 月 警視庁入庁 2000年 2 月 久松警察署長 2001年 2 月 第四機動隊長 2002年 2 月 警視正 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授 2004年 2 月 浅草警察署長 2005年 3 月 第五方面本部長 2007年 3 月 地域部 参事官 2008年 2 月 警視長 第八方面本部長兼警務部 参事官 2009年 4 月 明治安田生命保険相互会社入社 2015年 6 月 当社 社外監査役 (現任) 2015年 6 月 日本ヒューム株式会社 社外取締役	(注) 4	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	藤間 新	1952年12月 20日生	1975年 4 月 株式会社太陽神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 2000年 10 月 株式会社さくら銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 三田通法人営業第二部 法人営業部長 2001年 7 月 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長 2002年 7 月 同行 神戸法人営業第五部 部長 2003年 6 月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役 2004年 1 月 同社 常務取締役 2009年 6 月 同社 専務取締役 2012年 6 月 同社 代表取締役専務 2019年 6 月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	-
計					49,930

- (注) 1. 取締役 上坂こずえ及び磯貝和敏は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木知己及び藤間新は、社外監査役であります。
3. 2021年 6 月21日開催の定時株主総会の終結のときから 2 年間
4. 2019年 6 月21日開催の定時株主総会の終結のときから 4 年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
高橋 直人	1959年 4 月 6 日生	1981年 4 月 当社入社 2008年 4 月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD. 管理部長 2011年 4 月 当社 管理本部 情報システム部長 2017年 4 月 当社 経営企画本部 IT推進部長 2021年 4 月 当社 経営企画本部 IT推進部 上級調査役 (現任)	3,200
西坂 仁	1951年 7 月22日生	1975年 4 月 松下電器産業株式会社 (現 パナソニック株式会社) 入社 1986年 10 月 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入社 1992年 8 月 公認会計士登録 1995年 2 月 神奈川県警察本部財務捜査官採用 2004年 7 月 税理士登録 同 西坂仁 公認会計士・税理士事務所所長 (現任) 2006年 10 月 朝日税理士法人 横浜青葉事務所 代表社員(現任) 2017年 6 月 当社 社外取締役 2019年 6 月 当社 補欠監査役(現任)	100

社外役員の状況

当社は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に社外取締役 2 名を起用しております。社外取締役の起用により取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化しております。社外取締役上坂こずえ氏は萱場健一郎法律事務所の弁護士であります。社外取締役磯貝和敏氏は株式会社日本橋会計代表取締役およびクリエートメディック株式会社の社外取締役であります。社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

また、社外監査役 2 名を選任し、独立の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、監査役の監査の実効性を強化しています。社外監査役鈴木知己氏は法務分野、社外監査役藤間新氏は会社経営者としての豊富な経験と見識を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は、金融商品取引法が定める独立性基準を満たす事を前提としております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況について、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、積極的な質疑及び意見表明を行っております。

また、当社監査役会は監査法人の職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制確認のため、監査法人の監査計画のヒアリングや監査法人の報酬に関する審議等を通して、経理部門等の執行部門及び監査法人から情報収集し、その適切性を毎年確認しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任し、以上3名から構成される監査役会を運営しております。常勤監査役は2回/月開催される業務執行会議や、1回/2カ月の経営戦略会議に参加しており業務執行の監視や会社の将来に関するアドバイスを実施しております。また、全監査役が取締役会に参加することにより、取締役会運営及び、監査役会としての取締役会への提言をはじめとする権限行使が積極的になされる体制となっております。さらに毎年行われる監査役会による社長との意見交換会及び各業務執行取締役等との業務ヒアリングを通してその機会を設けております。

監査役3名のうち社外監査役2名を選任していることにより独立性を保っております。外部会計監査人との定期会合、社長及び業務執行取締役との定期会合、内部業務監査部門との定期会合等は全監査役で対応することを基本とし、また定期的な監査役会(1回/月)はもとより、必要に応じた臨時の監査役会も柔軟に開催しコミュニケーションの場を確保しております。社外取締役の情報収集力の強化については、率直な意見交換を行っております。

なお、常勤監査役大井信幸は、当社の経理部に2011年4月から2015年3月まで在籍し、通算3年間決算手続並びに財務諸表の作成などに従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	大井 信幸	13回	13回(100%)
社外監査役	鈴木 知己	13回	13回(100%)
社外監査役	藤間 新	13回	13回(100%)

監査役会における主な検討事項として、監査方針、事業報告及び附属明細書の適法性、取締役の職務執行の受容性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

また、常勤監査役の活動として、当社取締役との意見交換、当社取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧、当社及び子会社における業務並びに財産状況の調査、子会社取締役及び監査役との意見交換、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室(選任担当者2名)を設置しております。内部監査規程を定め当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

20年間

c. 業務を執行した公認会計士

大西 健太郎氏

中山 博樹氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、22名(公認会計士11名、公認会計士試験合格者3名、その他8名)であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会で制定した「会計監査人の選任・解任等の決定に関する評価基準」と日本監査役協会発行の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査役会で審議し、監査法人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容は監査役会が決定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会で制定した「会計監査人の選任・解任等の決定に関する評価基準」と日本監査役協会発行の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	-	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	61	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	25	4	25	0
計	25	4	25	0

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を経営企画部門が精査した後、役員会及び監査役会に起案し、両機関の承認を得たうえで契約を締結しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の「会計監査人の報酬同意の基準」に基づき会計監査人及び経営執行部（経理部門）からの聴き取りを通して、監査時間及び監査報酬の推移並びに前年度の監査計画と実績の状況を確認し、当年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討し、同意の判断を行ったためであります。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において年額300百万円以内（内社外取締役分年額30百万円以内）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役7名、監査役は3名であります。

当社は、当社の取締役（以下、「役員」という）の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬と中長期インセンティブ報酬としての株式報酬の3つにより構成されます。

役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。

1. 役員報酬に関する基本的な考え方

- ・業績および中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、ステークホルダーと価値を共有するものとする。
- ・当社が重視する経営指標に基づき、職務・業績貢献及び経営状況等に見合った報酬とする。
- ・客観性、透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする。

2. 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容および経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行う。

3. 報酬構成

(1) 業務執行の取締役

a. 報酬構成の割合

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60.0%	40.0%	15.0%

ただし、株式報酬は基本報酬の原則15%とし取締役の報酬限度額の別枠となっております。

b. 構成内容

・基本報酬

基本報酬額は、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級ごとの設計としております。また、同一職務ランクでも、個別の役員の前年度の実績(業績数値及び個人考課)に応じて一定の範囲で昇給が可能な仕組みとなっており、基本報酬においても役員の成果に報いることができるようにしております。

・業績連動報酬

業績連動報酬は、企業価値向上のため連結営業利益額の目標達成率を全役員共通の評価指標とするほか、各役員の担当領域に応じた評価項目を設定しております。また、持続的成長を実現するための収益基盤の強化への取り組みなど、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために個人考課部分を設定しております。

評価項目	評価指数	評価ウェイト		
		社長	事業担当 執行役員	事業担当以外の 執行役員
全社業績	連結売上高	50.0%	-	-
	連結営業利益	50.0%	30.0%	30.0%
	当期純利益	-	-	30.0%
担当部門業績	事業業績評価	-	30.0～50.0%	-
個人考課	個人別に設定した 戦略目標の達成度	-	20.0～40.0%	

・ 株式報酬

2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的に譲渡制限付株式報酬の導入を承認・可決いただいております。譲渡制限付株式報酬の総額は、上記の報酬枠とは別枠で年額25百万円以内、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年25,000株以内としております。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

（2）社外取締役

a．報酬構成の割合

社外取締役の報酬構成の割合は次のとおりとする。

基本報酬	業績連動報酬
100%	-

b．構成内容

社外取締役の報酬は、経営に対する独立性の一層の強化を重視し、固定の金銭報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。

4．報酬ガバナンス

（1）評価委員会

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。

（2）報酬の決定方法

- ・ 役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。
- ・ 報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬については代表取締役、監査役の報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。
- ・ 評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。
当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	133	119	-	14	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	1
社外役員	20	20	-	-	4

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員に対する使用人給与相当額の該当はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社は、取引先・事業関係先との業務遂行上安定的な信頼関係を築くという方針のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した株式について政策的に保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などの確認を行っております。なお、当社の持続的な成長と企業価値の検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却等による縮減を判断することとしております。

また、政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、投資先企業の中長期的な企業価値の向上が期待できるかなどを総合的に勘案して、議案ごとに判断します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	25
非上場株式以外の株式	21	2,994

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	7	22	取引先企業持株会での月次拠出のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	303

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ハイレック スコオペレーション	806,700	806,700	取引関係強化のため	有
	966	1,412		
株式会社JCU	200,000	270,000	取引関係強化のため	有
	830	1,125		
日産東京販売ホール ディングス株式会社	1,343,060	1,343,000	取引関係強化のため	有
	304	347		
日産車体株式会社	396,265	385,581	取引関係強化のため	無
	220	306	取引先企業持株会での月次拋出のため	
いすゞ自動車株式会 社	92,113	88,816	取引関係強化のため	無
	146	105	取引先企業持株会での月次拋出のため	
森六ホールディング ス株式会社	30,000	30,000	取引関係強化のため	有
	54	67		
株式会社オリエント aland	5,887	5,845	取引関係強化のため	無
	138	97	取引先企業持株会での月次拋出のため	
グローリー株式会社	26,000	26,000	取引関係強化のため	有
	53	61		
株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ	156,000	156,000	取引の安定化	無
	71	70		
本田技研工業株式会 社	19,884	18,298	取引関係強化のため	無
	69	60	取引先企業持株会での月次拋出のため	
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	5,900	5,900	取引の安定化	有
	23	23		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	39,300	39,300	取引の安定化	有
	29	23		
株式会社LIXIL	14,177	13,662	取引関係強化のため	無
	32	42	取引先企業持株会での月次拋出のため	
三菱自動車工業株式 会社	32,881	29,922	取引関係強化のため	無
	11	9	取引先企業持株会での月次拋出のため	
日本アイ・エス・ケ イ株式会社	10,000	10,000	取引関係強化のため	無
	11	13		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日産自動車株式会社	10,100	10,100	取引関係強化のため	無
	5	6		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	5,100	5,100	取引の安定化	有
	7	8		
株式会社群馬銀行	23,720	22,086	取引関係強化のため 取引先企業持株会での月次拋出のため	有
	8	8		
杉田エース株式会社	7,000	7,000	取引関係強化のため	有
	6	6		
株式会社りそなホー ルディングス	2,300	2,300	取引の安定化	有
	1	1		
株式会社大和証券グ ループ本社	1,000	1,000	取引の安定化	有
	0	0		

(注) 定量的な保有効果につきましてはその測定が困難であるため、記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,912	6,432
受取手形及び売掛金	12,316	-
受取手形	-	1,319
売掛金	-	12,714
商品及び製品	1,868	1,794
仕掛品	968	1,228
原材料及び貯蔵品	3,779	5,057
その他	2,079	2,195
貸倒引当金	216	214
流動資産合計	28,708	30,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,341,38	1,344,306
機械装置及び運搬具（純額）	1,36,375	1,37,177
工具、器具及び備品（純額）	12,403	12,542
土地	31,592	31,618
リース資産（純額）	12,767	12,160
建設仮勘定	2,011	1,116
有形固定資産合計	19,288	18,923
無形固定資産		
ソフトウェア	189	168
リース資産	4	32
のれん	1,517	1,304
その他	1,504	1,506
無形固定資産合計	3,215	3,011
投資その他の資産		
投資有価証券	23,922	23,099
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	116	161
その他	2477	2451
投資その他の資産合計	4,517	3,713
固定資産合計	27,021	25,649
繰延資産		
社債発行費	11	7
繰延資産合計	11	7
資産合計	55,741	56,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,794	6,404
短期借入金	3 2,899	3 3,046
1年内返済予定の長期借入金	3 3,044	3 3,303
1年内償還予定の社債	330	295
リース債務	901	643
未払金	1,050	1,082
未払費用	1,104	762
未払法人税等	275	341
賞与引当金	451	376
製品保証引当金	349	344
その他	5 719	5 636
流動負債合計	16,921	17,236
固定負債		
社債	675	380
長期借入金	3 7,720	3 7,517
リース債務	1,978	1,526
繰延税金負債	1,164	880
退職給付に係る負債	188	218
資産除去債務	42	42
長期未払金	318	271
その他	130	185
固定負債合計	12,217	11,022
負債合計	29,138	28,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,960
利益剰余金	17,886	18,247
自己株式	578	567
株主資本合計	23,020	23,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	1,507
為替換算調整勘定	271	1,855
その他の包括利益累計額合計	2,472	3,362
非支配株主持分	1,108	1,161
純資産合計	26,602	27,924
負債純資産合計	55,741	56,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	47,612	1 53,767
売上原価	3 40,150	3 45,976
売上総利益	7,461	7,791
販売費及び一般管理費	2, 3 6,594	2, 3 7,205
営業利益	867	586
営業外収益		
受取利息	58	37
受取配当金	68	69
不動産賃貸料	19	22
スクラップ売却益	102	113
助成金収入	301	47
為替差益	-	332
その他	107	111
営業外収益合計	657	734
営業外費用		
支払利息	238	206
支払手数料	11	12
為替差損	95	-
その他	129	66
営業外費用合計	474	284
経常利益	1,050	1,036
特別利益		
固定資産売却益	18	39
投資有価証券売却益	182	290
補助金収入	131	-
特別利益合計	333	329
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	38	22
訴訟和解金	4	-
減損損失	-	4 448
臨時損失	5 814	-
特別損失合計	860	474
税金等調整前当期純利益	522	891
法人税、住民税及び事業税	370	508
法人税等調整額	63	232
法人税等合計	307	275
当期純利益	215	616
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	9	15
親会社株主に帰属する当期純利益	224	600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	215	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	694
為替換算調整勘定	534	1,725
その他の包括利益合計	1, 2 302	1, 2 1,031
包括利益	518	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519	1,490
非支配株主に係る包括利益	0	156

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,948	578	23,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	17,948	578	23,082
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			224		224
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61	0	61
当期末残高	2,760	2,952	17,886	578	23,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,364	814	2,178	1,137	26,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,364	814	2,178	1,137	26,398
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					224
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	543	294	28	265
当期変動額合計	837	543	294	28	203
当期末残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,886	578	23,020
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	17,933	578	23,066
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			600		600
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		11	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	313	11	333
当期末残高	2,760	2,960	18,247	567	23,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602
会計方針の変更による累積的影響額					46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,648
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					600
自己株式の取得					0
自己株式の処分					14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	1,584	890	53	943
当期変動額合計	694	1,584	890	53	1,276
当期末残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522	891
減価償却費	2,845	3,336
訴訟和解金	4	-
減損損失	-	448
臨時損失	814	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	22
賞与引当金の増減額（は減少）	10	76
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	28
受取利息及び受取配当金	126	107
支払利息	238	206
固定資産売却損益（は益）	15	35
固定資産除却損	38	22
投資有価証券売却損益（は益）	182	290
製品保証引当金の増減額（は減少）	8	6
売上債権の増減額（は増加）	883	591
棚卸資産の増減額（は増加）	896	893
仕入債務の増減額（は減少）	254	8
長期未払金の増減額（は減少）	32	46
助成金収入	301	47
補助金収入	131	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	146	9
その他の流動負債の増減額（は減少）	146	592
その他	469	168
小計	3,640	2,392
利息及び配当金の受取額	126	107
利息の支払額	242	205
訴訟和解金の支払額	36	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	279	467
助成金の受取額	433	47
臨時損失の支払額	581	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	43
定期預金の払戻による収入	193	22
有形固定資産の取得による支出	2,726	2,137
有形固定資産の売却による収入	431	251
無形固定資産の取得による支出	58	72
投資有価証券の取得による支出	19	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	192	317
その他	67	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,962	1,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,161	96
長期借入れによる収入	4,504	3,659
長期借入金の返済による支出	2,991	3,646
社債の償還による支出	450	330
リース債務の返済による支出	930	943
配当金の支払額	286	286
非支配株主への配当金の支払額	28	37
その他	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343	1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310	1,474
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	7,820
現金及び現金同等物の期末残高	7,820	6,345

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数18社

連結子会社の名称

九州アルファ株式会社
株式会社アルファロッカーシステム
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
Alpha Security Instruments (India) Private Limited
ALPHA KOREA Co., Ltd.
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS
SPPP Slovakia s.r.o.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社アルファエンタープライズ
ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

株式会社アルファエンタープライズ
ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD.
S2P SERVICES & TRANSPORT CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機株式会社

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、ALPHA KOREA Co., Ltd.、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、企業結合により識別された顧客関連資産および技術資産については、その効果の及ぶ期間（顧客関連資産10年～20年、技術資産10年～20年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車部品事業及びセキュリティ機器事業の製品の製造、販売を主な事業としております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

自動車部品事業においては、製品の販売取引について出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

セキュリティ機器事業においては、子会社の工場から顧客へ製品を直送する製品の販売取引については、製品が顧客に検収された時点において収益を認識しております。それ以外の通常の製品の販売取引については、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	19,288	18,923
のれん	1,517	1,304
その他無形固定資産	1,698	1,707

上記のうち、自動車部品事業（欧州）セグメントに含まれるフランス共和国及びスロバキア共和国に所在する連結子会社（Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s. r. o.:以下、この項「SPPPグループ」とする。）における有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,008	845
のれん	806	722
その他無形固定資産	738	714

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

SPPPグループは同グループ買収時に想定していた塗装技術の自動車ハンドル製品への展開による欧州の売上拡大の進捗が遅れていることに加え、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う部品供給網の混乱により主要得意先の生産が一定期間停止したこと等もあり、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められました。

当社は、SPPPグループののれんを含む固定資産について減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

当連結会計年度においてSPPPグループののれんを含む無形固定資産に関する減損損失の認識の要否の判定をいたしましたが見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断いたしました。

当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、SPPPグループの翌連結会計年度の予算および中期経営計画により策定された業績予測を基礎として行いました。また、中期経営計画を超える期間の業績予測については、中期経営計画最終年度を基礎として、外部調査機関の需給予測も勘案して設定しております。当該見積りにあたっては、新規受注の獲得見込及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びに新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の及ぼす影響を考慮しております。

当社は当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降市場は緩やかに回復に向かうとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。しかしながら、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生産に要する金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり売上高と売上原価を認識していましたが、一時点上売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につき、従来は譲渡した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により、組換を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は84百万円減少し、売上原価は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が46百万円増加しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が29百万円減少し、売上債権の増減額が84百万円増加し、減価償却費が107百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が52百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	36,472百万円	40,009百万円

2 非連結子会社に係わるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	71百万円	66百万円
その他(出資金)	22	22

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	69百万円 (69百万円)	68百万円 (68百万円)
機械装置	326 (60)	104 (104)
土地	4 (4)	4 (4)
計	400 (134)	177 (177)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	- 百万円 (- 百万円)	179百万円 (179百万円)
1年内返済予定の長期借入金	730 (675)	711 (711)
長期借入金	1,728 (1,624)	1,409 (1,409)
計	2,425 (2,299)	2,300 (2,300)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6社とシンジケーション方式にて総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。なお、これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

5 その他のうち、契約負債の金額は、「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発送諸費	284百万円	313百万円
賞与引当金繰入額	236	295
給料及び諸手当	2,388	2,615
退職給付費用	75	82
雑費	422	621

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,637百万円	1,712百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
メキシコ合衆国 ハリスコ州	自動車部品製造関連設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
フランス共和国 マイエンヌ県	自動車部品製造関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア

当社グループは、原則として、親会社は管理会計上の区分、子会社は個社別を基準としてグルーピングを行っております。

Alpha Industry Jalisco,S.A DE C.V.及びSociété de Peinture de Pièces Plastiques SASの固定資産については、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際財務報告基準に準拠して減損テストを実施しております。各社の割引後将来キャッシュ・フローについて新型コロナウイルス感染症、及び、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響も加味して検討した結果、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識することが適切であると判断いたしました。よって、当連結会計年度に両社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(448百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具268百万円、工具、器具及び備品46百万円、リース資産54百万円及びソフトウェア2百万円、建設仮勘定48百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをAlpha Industry Jalisco,S.A DE C.V.は10.7%、Société de Peinture de Pièces Plastiques SASは9.1%で割り引いて算定しております。

5 臨時損失について

臨時損失は、当社グループの中国・北米・アジアの連結子会社の一部及び自動車部品事業(日本)において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の操業停止を実施した期間及び操業時間を短縮した期間に該当する固定費部分を臨時損失として組替計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,186百万円	523百万円
組替調整額	182	290
計	1,003	813
為替換算調整勘定：		
当期発生額	534	1,725
計	534	1,725
税効果調整前合計	469	912
税効果額	166	118
その他の包括利益合計	302	1,031

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,003百万円	813百万円
税効果額	166	118
税効果調整後	837	694
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	534	1,725
税効果額	-	-
税効果調整後	534	1,725
その他の包括利益合計		
税効果調整前	469	912
税効果額	166	118
税効果調整後	302	1,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式(注)	647	0	-	647
合計	647	0	-	647

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	238	25	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	47	5	2021年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	利益剰余金	20	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式(注)1.2.	647	0	12	634
合計	647	0	12	634

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	95	10	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	利益剰余金	20	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,912百万円	6,432百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	86
現金及び現金同等物	7,820	6,345

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電事業における太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	3,799	3,799	-
資産計	3,799	3,799	-
(1) 長期借入金(*1)	10,765	10,768	3
(2) 社債(*2)	1,005	1,002	2
(3) リース債務(*3)	2,879	2,838	41
負債計	14,649	14,608	39

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*4) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」並びに「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*5) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	50
関係会社株式	71

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	2,994	2,994	-
資産計	2,994	2,994	-
(1) 長期借入金(*1)	10,821	10,883	62
(2) 社債(*2)	675	672	3
(3) リース債務(*3)	2,169	2,125	43
負債計	13,664	13,680	16

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*4) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」並びに「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*5) 市場価格のない株式等は、上記の表の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	37
関係会社株式	66

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,316	-	-	-
未収入金	377	-	-	-
合計	20,605	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,432	-	-	-
受取手形	1,319	-	-	-
売掛金	12,714	-	-	-
未収入金	391	-	-	-
合計	20,856	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,838	1,935	1,382	864	700
社債	295	250	130	-	-
リース債務	1,031	368	251	159	168

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,723	2,120	2,302	371	-
社債	250	130	-	-	-
リース債務	878	283	180	91	92

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,994	-	-	2,994
資産計	2,994	-	-	2,994

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品


当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,883	-	10,883
社債	-	672	-	672
リース債務	-	2,125	-	2,125
負債計	-	13,680	-	13,680

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の相場価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

 長期借入金・社債・リース債務

これらの時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,781	1,093	2,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,781	1,093	2,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	25	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	25	7
合計		3,799	1,119	2,680

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額71百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,974	1,101	1,873
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,974	1,101	1,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	26	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	26	7
合計		2,994	1,127	1,867

(注) 上表の「その他有価証券」には、市場価格のない株式等である、関係会社株式(連結貸借対照表計上額66百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額37百万円)を含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	192	182	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	192	182	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	303	290	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	303	290	-

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	185	60	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	600	420	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定拠出制度については、当社は2003年10月より加入し、一部の連結子会社では2007年1月より加入いたしました。また、確定給付制度については、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	188百万円	188百万円
退職給付費用	33	62
退職給付の支払額	29	34
その他	4	1
退職給付に係る負債の期末残高	188	218

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	188	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188	218
退職給付に係る負債	188	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188	218

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33百万円 当連結会計年度62百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105百万円、当連結会計年度105百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	128百万円	110百万円
退職給付に係る負債否認額	7	4
製品保証引当金否認額	101	100
棚卸資産評価損否認額	54	38
有価証券評価損否認額	84	84
未払退職金否認額	97	83
未払事業税否認額	10	11
退職前払金否認額	8	6
棚卸資産・固定資産の未実現利益	57	45
税務上の繰越欠損金(注)	1,201	1,135
固定資産減損損失否認額	430	385
その他	132	153
繰延税金資産小計	2,315	2,162
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,184	1,118
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,014	738
評価性引当額小計	2,319	1,857
繰延税金資産合計	116	304
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	220百万円	216百万円
その他有価証券評価差額金	479	360
外国子会社留保利益	72	64
その他	391	381
繰延税金負債合計	1,164	1,023
繰延税金資産(負債)の純額	1,047	718

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金	-	-	181	9	459	551	1,201
評価性引当額	-	-	181	9	459	534	1,184
繰延税金資産	-	-	-	-	-	17	17

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金	-	113	9	459	-	553	1,135
評価性引当額	-	113	9	459	-	536	1,118
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16	16

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	
住民税均等割	4.3	
子会社の適用税率差異	29.1	
評価性引当額の増減	14.2	
外国源泉税	41.9	
外国子会社留保利益	1.3	
連結子会社当期純損失	38.0	
のれん償却額	15.3	
過年度法人税等	0.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減少修正	7.5	
所得税額控除	10.8	
未実現利益税効果未認識	2.5	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度

(1) 契約負債の残高等

2019

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,316
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,033
契約負債(期首残高)	83
契約負債(期末残高)	119

契約負債は、主に、顧客との契約に基づき受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「自動車部品事業（欧州）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（欧州）」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	5,437	9,032	14,763	9,256	8,035	1,088	47,612	-	47,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,914	125	428	252	23	3,461	6,206	6,206	-
計	7,351	9,157	15,191	9,509	8,058	4,550	53,819	6,206	47,612
セグメント利益 又は損失()	220	258	584	198	753	389	1,566	699	867
セグメント資産	7,625	10,691	17,834	8,382	6,558	2,837	53,929	1,811	55,741
その他の項目									
減価償却費	204	681	1,049	560	193	133	2,822	22	2,845
のれん償却額	-	48	19	147	-	45	261	-	261
有形・無形固 定資産の増加 額	335	696	779	252	468	223	2,756	10	2,746

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 762百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							消去又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	5,615	10,387	16,323	9,897	10,013	1,447	53,685	-	53,685
その他の収益	-	-	-	-	82	-	82	-	82
外部顧客への売上高	5,615	10,387	16,323	9,897	10,096	1,447	53,767	-	53,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	110	459	249	22	4,045	6,830	6,830	-
計	7,557	10,498	16,783	10,146	10,118	5,493	60,598	6,830	53,767
セグメント利益又は損失()	225	124	247	183	1,172	417	1,303	716	586
セグメント資産	7,718	10,973	18,653	7,477	7,404	3,241	55,468	714	56,183
その他の項目									
減価償却費	311	889	1,150	559	239	152	3,303	33	3,336
のれん償却額	-	49	21	157	-	46	274	-	274
有形・無形固定資産の増加額	239	1,378	1,089	173	138	354	3,373	51	3,321

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 771百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
13,417	9,292	15,574	9,219	108	47,612

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
3,439	5,994	7,523	2,330	19,288

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	18,307	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）
The Volkswagen Group	6,802	自動車部品事業（欧州） 自動車部品事業（北米）

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
15,618	10,663	17,490	9,789	206	53,767

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
3,138	5,658	8,042	2,083	18,923

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	19,288	自動車部品事業（日本） 自動車部品事業（北米） 自動車部品事業（アジア）
The Volkswagen Group	6,525	自動車部品事業（欧州） 自動車部品事業（北米）
YKK AP株式会社	5,865	セキュリティ機器事業（日本） セキュリティ機器事業（海外）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
減損損失	-	276	-	171	-	-	-	448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期末残高	-	117	168	1,092	-	138	-	1,517

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 部品事業 （日本）	自動車 部品事業 （北米）	自動車 部品事業 （アジア）	自動車 部品事業 （欧州）	セキュリ ティ機器事 業（日本）	セキュリ ティ機器事 業（海外）	全社・消去	計
当期末残高	-	78	169	965	-	92	-	1,304

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,668.80円	2,798.03円
1株当たり当期純利益	23.53円	62.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224	600
期中平均株式数(千株)	9,552	9,560

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.67円増加、1株当たり当期純利益は2.18円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルファ	第4回無担保社債	2016年 11月25日	20 (20)	- (-)	0.4	なし	2021年 11月25日
	第5回無担保 変動利付社債	2017年 8月31日	510 (140)	370 (140)	0.4	なし	2024年 8月30日
	第6回無担保社債	2017年 9月8日	45 (30)	15 (15)	0.2	なし	2022年 9月30日
	第7回無担保社債	2018年 8月31日	150 (60)	90 (60)	0.03	なし	2023年 7月31日
	第8回無担保社債	2019年 6月28日	280 (80)	200 (80)	0.02	なし	2024年 6月28日
合計	-	-	1,005 (330)	675 (295)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
295	250	130	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,899	3,046	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,044	3,303	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	901	643	3.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,720	7,517	0.70	2022~2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,978	1,526	3.15	2022~2029年
合計	16,542	16,036	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,723	2,120	2,302	371
リース債務	878	283	180	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,495	26,643	39,461	53,767
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	375	551	620	891
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	199	254	279	600
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	20.90	26.67	29.26	62.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	20.90	5.78	2.59	33.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650	1,313
受取手形	971	948
売掛金	2,491	2,591
商品及び製品	532	461
仕掛品	192	248
原材料及び貯蔵品	350	366
前払費用	65	107
未収入金	2,534	2,435
関係会社未収入金	599	5104
関係会社短期貸付金	1,096	1,251
その他	789	809
流動資産合計	11,199	11,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520	1,491
構築物	15	15
機械及び装置	1,196	1,218
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16	60
土地	1,789	1,789
リース資産	1,209	924
建設仮勘定	209	196
有形固定資産合計	2,959	2,697
無形固定資産		
電話加入権	6	6
ソフトウェア	25	32
リース資産	3	32
その他	3	3
無形固定資産合計	39	73
投資その他の資産		
投資有価証券	3,824	3,019
関係会社株式	14,353	14,412
関係会社出資金	2,294	2,294
関係会社長期貸付金	286	283
その他	57	51
投資その他の資産合計	20,816	20,061
固定資産合計	23,815	22,832
繰延資産		
社債発行費	11	7
繰延資産合計	11	7
資産合計	35,026	34,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,640	2,618
短期借入金	-	1,800
関係会社短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	1,245	1,306
1年内償還予定の社債	330	295
リース債務	350	299
未払金	58	68
未払費用	183	203
未払法人税等	49	82
未払消費税等	-	42
預り金	27	23
賞与引当金	379	293
製品保証引当金	327	325
その他	201	16
流動負債合計	8,093	8,833
固定負債		
社債	675	380
長期借入金	1,328	1,945
リース債務	970	734
長期未払金	318	271
繰延税金負債	700	508
資産除去債務	42	42
固定負債合計	10,035	8,882
負債合計	18,128	17,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
その他資本剰余金	-	3
資本剰余金合計	2,952	2,955
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	501	492
別途積立金	7,134	7,134
繰越利益剰余金	1,734	2,610
利益剰余金合計	9,562	10,428
自己株式	578	567
株主資本合計	14,696	15,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,201	1,507
評価・換算差額等合計	2,201	1,507
純資産合計	16,897	17,084
負債純資産合計	35,026	34,800

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2 13,784	2 15,965
売上原価	2 11,255	2 12,864
売上総利益	2,528	3,100
販売費及び一般管理費	1 2,543	1 2,762
営業利益又は営業損失()	14	338
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 640	2 527
不動産賃貸料	49	53
助成金収入	113	-
為替差益	77	256
その他	30	4
営業外収益合計	912	841
営業外費用		
支払利息及び社債利息	112	108
不動産賃貸費用	40	39
保険解約損	29	-
その他	56	36
営業外費用合計	239	184
経常利益	658	994
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	182	290
補助金収入	16	-
特別利益合計	199	299
特別損失		
固定資産除却損	0	0
訴訟和解金	4	-
臨時損失	3 171	-
貸倒損失	-	25
特別損失合計	176	25
税引前当期純利益	681	1,269
法人税、住民税及び事業税	193	254
法人税等調整額	4	93
法人税等合計	189	161
当期純利益	492	1,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,760	2,952	-	2,952	192	511	7,134	1,519	9,356	578
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						9		9	-	
剰余金の配当								286	286	
当期純利益								492	492	
自己株式の取得										0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9	-	215	205	0
当期末残高	2,760	2,952	-	2,952	192	501	7,134	1,734	9,562	578

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,490	1,364	1,364	15,854
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	286			286
当期純利益	492			492
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		837	837	837
当期変動額合計	205	837	837	1,043
当期末残高	14,696	2,201	2,201	16,897

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,760	2,952	-	2,952	192	501	7,134	1,734	9,562	578
会計方針の変更による累積的影響額					-			46	46	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	-	2,952	192	501	7,134	1,781	9,608	578
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						9		9	-	
剰余金の配当								286	286	
当期純利益								1,107	1,107	
自己株式の取得										0
自己株式の処分			3	3						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	3	3	-	9	-	829	820	11
当期末残高	2,760	2,952	3	2,955	192	492	7,134	2,610	10,428	567

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,696	2,201	2,201	16,897
会計方針の変更による累積的影響額	46			46
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,742	2,201	2,201	16,944
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	286			286
当期純利益	1,107			1,107
自己株式の取得	0			0
自己株式の処分	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	694	694	694
当期変動額合計	834	694	694	140
当期末残高	15,577	1,507	1,507	17,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

・市場価格のない株式等

主として移動平均法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車部品事業及びセキュリティ機器事業の製品の製造、販売を主な事業としております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

自動車部品事業においては、製品の販売取引について出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

セキュリティ機器事業においては、子会社工場から顧客へ製品を直送する製品の販売取引については、製品が顧客に検収された時点において収益を認識しております。それ以外の通常の製品の販売取引については、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略していません。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

投資その他の資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	14,353	14,412

上記のうち、フランス共和国に所在する自動車用部品の塗装事業を営む子会社（Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS.以下、この項「SPF」とする。）に対する投資2,896百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社においては、SPPPグループを取得する際に、SPPPグループが営む欧州における自動車用部品の塗装事業からの超過収益力等を反映した価額で取得しており、SPFに対する投資の評価にあたり、当該超過収益力等を反映した価額で実質価額を算定しております。

当社は、関係会社株式の評価にあたっては、取得時の超過収益力等を反映した実質価額に基づいて、評価損の計上の要否を判定しております。

超過収益力等を反映した実質価額の算定に関連して、連結財務諸表上、SPPPグループに関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断を実施いたしました（連結財務諸表注記：重要な会計上の見積りをご参照下さい）。

当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、SPPPグループの翌事業年度の予算および中期経営計画により策定された業績予測を基礎として行いました。また、中期経営計画を超える期間の業績予測については、中期経営計画最終年度を基礎として、外部調査機関の需給予測も勘案して設定しております。当該見積りにあたっては、新規受注の獲得見込及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びに新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の及ぼす影響を考慮しております。

当社は当事業年度末において、翌事業年度以降市場は緩やかに回復に向かうとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。しかしながら、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、生産に要する金型の費用を一定期間にわたって顧客から回収する取引について、従来は回収期間にわたり売上高と売上原価を認識しておりましたが、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につき、従来は譲渡した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は84百万円減少し、売上原価は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していた「1年内回収予定の長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」4百万円、「その他」785百万円は、「流動資産」の「その他」789百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建物	69	(69)	68	(68)
機械装置	60	(60)	104	(104)
土地	4	(4)	4	(4)
計	134	(134)	177	(177)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	-	(-)	179	(179)
1年内返済予定の長期借入金	676	(676)	711	(711)
長期借入金	1,624	(1,624)	1,409	(1,409)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
短期金銭債権	3,079百万円		1,774百万円	
短期金銭債務	1,469		774	

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

(1) 借入に対する保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	1,361	(12)	1,138	(9)
	36	(7)	43	(7)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	277	(2)	155	(1)
ALPHA INDUSTRY(Thailand) Co.,LTD.	144	(41)	-	(-)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	172	(50)	104	(28)
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	464	(4)	367	(3)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA,S.A. DE C.V.	110	(1)	122	(1)

(2) 支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
株式会社アルファロッカーシステム	338百万円		338百万円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6社とシンジケーション方式にて総額1,000百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	1,000百万円		1,000百万円	
借入実行残高	-		-	
差引額	1,000		1,000	

5 関係会社未収入金

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.において、現地の設備投資が見込まれていることにより一時的に当社向け債務の返済を保留しているもので、計画を建てて回収しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は31%、当事業年度は32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び諸手当	914百万円	963百万円
賞与引当金繰入額	155	193
退職給付費用	37	38
減価償却費	83	130
雑費	389	430

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,941百万円	1,976百万円
仕入高	5,896	6,211
営業取引以外の取引による取引高	625	515

3 臨時損失について

臨時損失は、自動車部品事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府等の要請に基づき、操業停止を実施した期間及び操業時間を短縮した期間に該当する固定費部分を臨時損失として組替計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,353百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,412百万円)は、市場価格のない株式等に該当することから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	116百万円	89百万円
製品保証引当金否認額	99	99
棚卸資産評価損否認額	17	18
未払退職金否認額	97	83
退職前払金否認額	8	6
繰越外国税額控除	127	-
有価証券評価損否認額	723	723
未払事業所税否認額	2	2
税務上の繰越欠損金	1,126	1,058
固定資産減損損失否認額	430	385
その他	29	65
繰延税金資産小計	2,779	2,532
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,126	1,058
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,653	1,385
評価性引当額小計	2,779	2,443
繰延税金資産合計	-	89
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	220百万円	216百万円
その他有価証券評価差額金	479	360
その他	-	20
繰延税金負債合計	700	597
繰延税金資産 (負債) の純額	700	508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.1	11.3
住民税均等割	1.8	1.0
評価性引当額の増減	18.1	26.5
外国源泉税	31.9	11.3
過年度法人税等	4.4	0.1
繰越外国税額控除	-	10.1
特別控除	-	1.8
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	12.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形 固定 資産	建物	4,618	14	97	4,535	4,043	43	491
	構築物	509	2	4	508	492	2	15
	機械及び装置	4,783	81	138	4,726	4,507	53	218
	車両運搬具	29	-	11	17	17	0	0
	工具、器具及び備品	6,380	167	330	6,216	6,156	122	60
	土地	789	-	-	789	-	-	789
	リース資産	1,802	42	289	1,556	631	242	924
	建設仮勘定	209	402	414	196	-	-	196
	計	19,124	710	1,287	18,547	15,850	465	2,697
無形 固定 資産	電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
	ソフトウェア	25	20	-	46	-	14	32
	リース資産	3	35	4	35	-	3	32
	その他	3	-	-	3	-	0	3
	計	39	56	4	91	-	17	73

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	自動組立機の取得	81百万円
工具、器具及び備品	住設金型の取得	124

2. 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	老朽化による機械及び装置の廃却	128百万円
工具、器具及び備品	製廃活動による金型の廃却	276
リース資産	自動車金型の満期買取	179
建設仮勘定	機械及び装置と工具、器具及び備品への振替	195

3. 「当期首残高」および「当期末残高」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	327	-	1	325
賞与引当金	379	293	379	293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り												
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部											
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社											
取次所												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。											
株主に対する特典	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上</td> <td>3,000円相当</td> <td rowspan="3">オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>所有持株数は、3月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に応じます。</p>		所有株式数	贈呈内容		300株以上	3,000円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈	500株以上	5,000円相当	1,000株以上	10,000円相当
所有株式数	贈呈内容											
300株以上	3,000円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈										
500株以上	5,000円相当											
1,000株以上	10,000円相当											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第83期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第84期第1四半期）（自2021年4月1日 至2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出
（第84期第2四半期）（自2021年7月1日 至2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出
（第84期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2021年6月24日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 西 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 山 博 樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

欧州子会社に関するのれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アルファの当連結会計年度の連結貸借対照表において、自動車部品事業（欧州）セグメントに含まれるフランス共和国に所在する連結子会社Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びスロバキア共和国に所在するその子会社SPPP Slovakia s.r.o.（以下、「SPPPグループ」という。）に関して、のれん722百万円を含む無形固定資産1,436百万円が計上されており、連結総資産の2.6%を占めている（連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）」参照）。</p> <p>無形固定資産は規則的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>SPPPグループの無形固定資産については、SPPPグループ買収時に想定していた塗装技術の自動車ハンドル製品への展開による欧州の売上拡大の進捗が遅れていることに加え、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う部品供給網の混乱により主要得意先の生産が一定期間停止したこと等もあり、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められる。</p> <p>このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額がSPPPグループの無形固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したSPPPグループの事業計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、新規受注の獲得見込み及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びに新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢が及ぼす影響を織り込んでおり、その見積りには高い不確実性が伴うため、経営者の判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SPPPグループののれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SPPPグループののれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>無形固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるSPPPグループの事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定である、新規受注の獲得見込み及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びに新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢が及ぼす影響についての適切性を評価するため、経営者及び自動車部品事業（欧州）セグメントの責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>欧州自動車市場の成長率及び新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の及ぼす影響について、外部機関の報告書を閲覧して、SPPPグループの事業計画との整合性を評価した。</p> <p>新規受注の確度について、SPPPグループと顧客との交渉記録を閲覧して、その適切性を評価した。</p> <p>主要な仮定の適切性についての評価結果及び過去のSPPPグループの事業計画の達成状況と差異原因の検討結果を踏まえて、SPPPグループの事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の、当連結会計年度以降の割引前将来キャッシュ・フローの見込みに与える影響について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルファが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2021年4月1日から2022年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

欧州子会社に対する投資持分の評価損計上の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アルファの当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式14,412百万円には、フランス共和国において自動車用部品の塗装事業を営む子会社である Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS (以下、「SPF」という。)に対する投資2,896百万円が含まれており、総資産の8.3%を占めている(財務諸表注記(重要な会計上の見積り)参照)。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化又は買収時に見込んだ超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>株式会社アルファにおいては、SPFを買収する際に、SPF及びスロバキア共和国に所在するその子会社SPPP Slovakia s.r.o.(以下、「SPPPグループ」という。)が欧州において営む自動車用部品の塗装事業からの超過収益力等を反映した価額でSPFに対する投資持分を取得している。当事業年度のSPFに対する投資持分の評価にあたり、当該超過収益力等を反映した価額で実質価額を算定しており、評価損計上の要否の判定の結果、評価損の計上は不要と判断している。</p> <p>超過収益力等を反映した実質価額の算定に関連して、連結財務諸表上、SPPPグループに関する無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断が行われている(連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「欧州子会社に関するのれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」参照)。減損損失の認識の要否の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したSPPPグループの事業計画を基礎として行われる。当該見積りにあたっては、新規受注の獲得見込み及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びに新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢が及ぼす影響を織り込んでおり、その見積りには高い不確実性が伴うため、経営者の判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SPFに対する投資持分の実質価額の算定に関連するSPPPグループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積りが、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、欧州子会社に対する投資持分の評価損計上の要否に関する判断の妥当性が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、欧州子会社に対する投資持分の評価損計上の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>SPFに対する投資持分の実質価額について、SPPPグループが欧州において営む自動車用部品の塗装事業からの超過収益力等を反映した価額で算定され、著しい低下の有無が検討されていることを確認した。</p> <p>SPFに対する投資持分の実質価額の算定に重要な影響を与えるSPPPグループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「欧州子会社に関するのれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。